

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長 中尾 祥子		
教育-20	実施事業	教職員運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学務課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	安全・安心で開かれた学校づくり	

1 事業の目的

対象	県費負担教職員
意図	教職員の健康管理を行い、学校教育の質の向上を図るため。
効果	教職員の心身の健康増進を図り、豊かで質の高い教育を実現する。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の適正な人事配置を行った。 ・学校管理職としての資質の向上を図るための研修を行った。 ・一日健康診断を行い、教職員の健康増進に努めた。 ・福利厚生活動を実施し、教職員の元気回復に努めた。 ・教職員の負担軽減を図るため、鎌倉市学校職場環境改善検討会を設置し、「鎌倉市学校職場環境改善プラン」を策定した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	662人		654人		656人			
事業の対象者数		662人		654人		656人		
運営資源状況	決算値(千円)	10,132	9,874		当初予算(千円)	10,684		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他	240	240		その他	240		
	一般財源	9,893	9,634		一般財源	10,444		
	人員配置数	2.0	2		人員配置数	3.0		
	人件費(千円)	15,506	15,744		人件費(千円)	23,900		
事業運営	総事業費(千円)	25,638	25,618		総事業費(千円)	34,584		
	市民1人当りの経費(円)	145	145		市民1人当りの経費(円)	196		
	対象者1人当りの経費(円)	38,728	39,096		対象者1人当りの経費(円)	52,720		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 受益者負担導入
		△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	教職員が教育活動に専念できる適切な労働環境を確保するための支援策として、学校安全衛生管理体制を推進するとともに、教職員の業務負担を軽減するよう、教育指導課等と連携し、校内支援システムの改善等を行うため、予算の確保が必要となる。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	本事業は、学校運営の円滑な遂行と教職員の健康増進のために従来から実施している。今後は、教職員の業務実態の現状を把握し、業務負担の更なる軽減を図ることを目的として、学校職場環境の改善に取り組むとともに、教職員が心身ともに健康で職務に専念できるよう安全衛生管理体制を推進するため、予算規模の拡大が必要となる。
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>教職員の年齢構成に偏りがなくなるよう、他市町との広域人事交流を積極的に図る。また、総括教諭や管理職への若手人材登用を推進するなど長期的な視点で教職員の人事配置を進めるとともに、円滑な学校運営に重要な影響を及ぼす教職員の健康管理や安全衛生について充実を図る。</p> <p>健康診断については、学校保健安全法第15条(職員の健康診断)「学校の設置者は、毎学年定期に、学校の職員の健康診断を行わなければならない。」との規定により、厚生事業については、地方公務員法第42条(厚生制度)「地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならない」との規定により、実施が義務付けられている。</p> <p>また、鎌倉市教育大綱の重点的施策である教育環境の整備を推進するため、平成29年度に策定した「学校職場環境改善プラン」に基づき、校務支援システムの改善をはじめとした学校職場環境の改善を図り、教職員の業務負担の軽減に取り組むとともに、教職員の心身の健康維持に必要な支援の充実を図るため、安全管理規程に基づく安全衛生委員会の設置及び産業医による学校訪問相談を試行する。</p>
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	1 教職員の勤務実態調査を実施した結果、教職員が多岐にわたる業務を抱え、勤務時間外に処理を行っている実態が明らかとなった。 2 教職員の年齢構成(経験年数)の偏りの解消及び事故・不祥事の根絶を目指して取り組む。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	1 教職員の業務負担の軽減等を図るため、教育部内各課長、小中学校長及び業務改善アドバイザーで構成する学校職場環境改善検討会を設置し、平成30年度から32年度までの3か年で実施予定の「学校職場環境改善プラン」を策定した。 2 他市町との交流人事により年齢構成の偏りを解消する。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	1 プランの目標達成に向け、取組を推進していく。 2 教職員の年齢構成(経験年数)の偏りの解消及び事故・不祥事の根絶を目指して取り組む。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	教職員の健康診断受診率					単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
健康診断は、教職員の健康の保持増進のために重要であるため。	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					

指標の内容	教職員のメンタルヘルスチェック回答率					単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
教職員自身が精神面の不調やストレスに気付くきっかけとなるため。	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
	実績値	96.0%	98.8%	98.8%	99.4%					
	達成率	96.0%	98.8%	98.8%	99.4%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	健康診断は教職員の健康管理上重要であるため、引き続き全教職員が受診できるようにする。また、精神面での不安や悩みを早期に発見し、適切な指導・支援を実施するため、全教職員がメンタルヘルスチェックを回答するよう、働きかけていく。
-----------------------	---